

平成19年度大間町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 6,386	千円 5,357,587	千円 86,230	千円 866,015	% 16.2	% 18.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

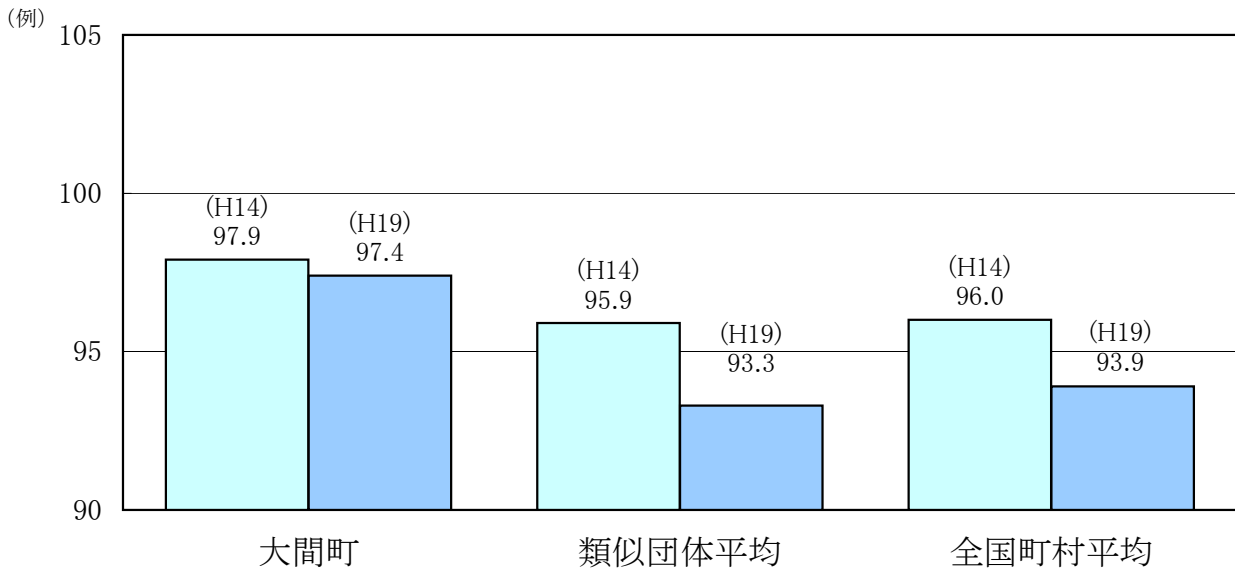
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 92	千円 404,910	千円 35,763	千円 165,200	千円 605,873	千円 6,586	千円 5,918

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成19年度の管理職手当については6級の職にあるものは給料月額6%を26,000円に、5級の職にあるものは給料月額5%を21,000円に、扶養手当については配偶者以外の扶養親族を一人につき6,500円に、期末手当については支給月額0.05月を減額しました。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	—	円	(— %)	%	% 0.35	% 0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給割合	公務員の支給月数 A	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
19年度	—	—	—	—	4.40

(参考)
国の年間支給月数
4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (19年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大間町	45.7 歳	354,786 円	386,028 円	379,143 円
青森県	44.1 歳	352,500 円	420,493 円	387,826 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.5 歳	328,500 円	376,838 円	359,520 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給与月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
大間町	52.9 歳	11 人	347,927 円	377,545 円	365,209 円	—	—	—	—
うち用務員	53.9 歳	3 人	299,400 円	315,755 円	312,433 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	139.0%
うち自動車運転手	52.4 歳	6 人	366,467 円	406,219 円	386,733 円	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	135.5%
うち清掃職員	52.7 歳	2 人	365,100 円	383,758 円	379,350 円	自家用自動車運転手	49.3 歳	196,800 円	195.0%
青森県	46.2 歳	589 人	318,900 円	364,077 円	344,585 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	49.4 歳	8 人	302,249 円	325,327 円	319,878 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
大間町	—	—	—
うち用務員	5,202,181 円	3,284,300 円	158.40%
うち自動車運転手	6,473,650 円	2,554,300 円	253.44%
うち清掃職員	6,365,614 円	4,192,600 円	151.83%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大間町	29.1 歳	241,650 円	253,546 円	247,100 円
青森県	—	—	—	—
国	37.3 歳	286,346 円	—	320,534 円
類似団体	41.3 歳	306,758 円	344,038 円	319,874 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		大 間 町	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	166,796 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	135,632 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	131,320 円	—
	中 学 卒	127,700 円	119,609 円	—
保 健 職	大 学 卒	201,100 円	—	—
	短 大 卒	188,900 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

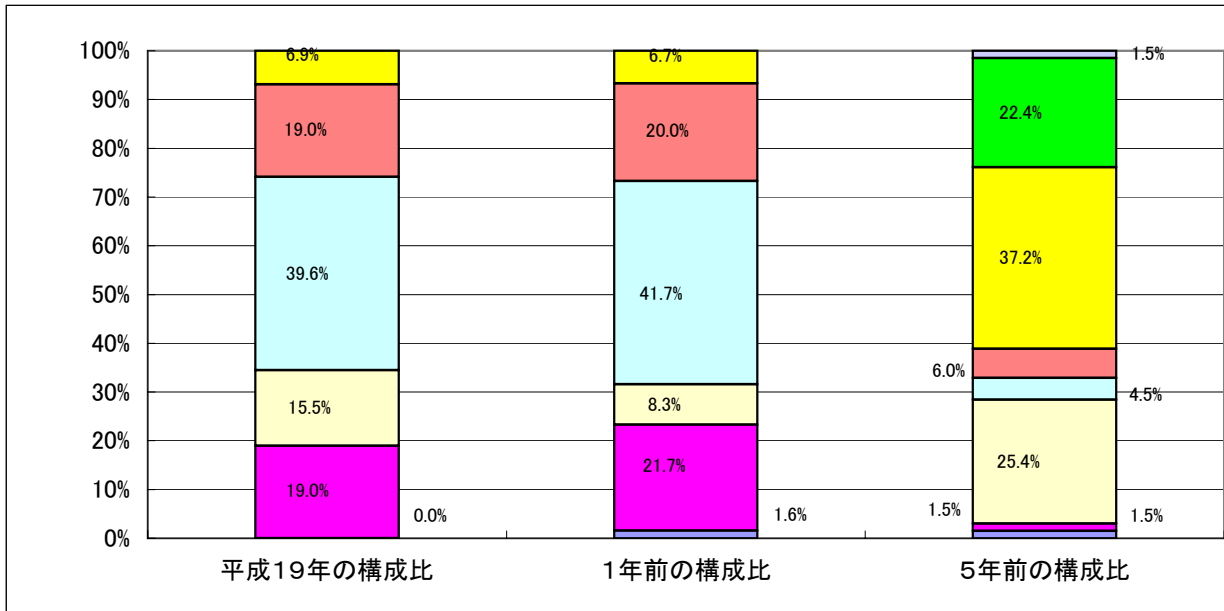
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	229,500 円	268,200 円	304,700 円
	高 校 卒	200,000 円	236,500 円	283,200 円
技能労務職	高 校 卒	188,400 円	219,300 円	253,100 円
	中 学 卒	164,200 円	194,600 円	224,200 円
保 健 職	大 学 卒	261,000 円	300,800 円	330,000 円
	短 大 卒	252,800 円	282,800 円	322,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	人 0	% 0.0
2 級	主査・技師	人 11	% 19.0
3 級	係長・総括主査・主任主査	人 9	% 15.5
4 級	課長補佐・主幹	人 23	% 39.6
5 級	課長・副参事	人 11	% 19.0
6 級	参事・総務課長	人 4	% 6.9

- (注) 1 大間町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価については、現在検討中である。現在は、管理職が毎月提出する勤務状況報告書により判定している。また、被懲戒処分者については国の人事院の基準通り反映させている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大間町	青森県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,746 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,886 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

3(2)昇給への勤務実績の反映状況と同じである。

(2) 退職手当 (19年4月1日現在)

大間町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 2%~20%加算			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額 0 千円 18,191 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。
支給割合は国と同じです。また、平成17年度の退職者はありませんでした。

(3) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	79 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	2,926 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	29.3 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症防疫及び家畜伝染病防疫に従事した職員	感染予防等の業務	従事した日1日につき 290円
行旅死亡人処理手当	行旅病人が死亡しその死体処理作業に従事した職員	行旅死亡人処理の業務	死体1体につき 2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	3,959 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	43 千円
支給実績(17年度決算)	7,530 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	82 千円

(5) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者 13,000円 配偶者以外 ・1人目から 6,500円 (配偶者がいない場合は、そのうち1人目について11,000円) ・満16歳から22歳までの子に 加算となる額 5,000円	同		13,546 千円	229,593 円
住居手当	住宅借受又は住宅所有の職員 ・借家(貸間)限度額 27,000円 ・持ち家 3,000円	異	持ち家分	3,556 千円	65,851 円
通勤手当	交通機関及び自動車等で通勤の職員 ・交通機関利用者限度額 55,000円 ・交通用具利用者限度額 24,500円	同		2,318 千円	50,391 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 ・6級 6% ・5級(副参事除く) 5%	異	支給率の相違 5	3,513 千円	270,230 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	
		給	料
給 料 報 酬	町 長	685,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 834,000 円 / 321,000 円
	副 町 長	549,000 円	673,000 円 / 363,000 円
	議 長	261,000 円	364,000 円 / 220,000 円
	副 議 長	210,000 円	285,000 円 / 162,900 円
	議 員	200,000 円	263,000 円 / 135,800 円
期 末 手 当	町 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35	月分
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.35	月分
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 685千円×在職月数×0.445	(1期の手当額) 14,631 千円
	副 町 長	549千円×在職月数×0.265	6,983 千円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

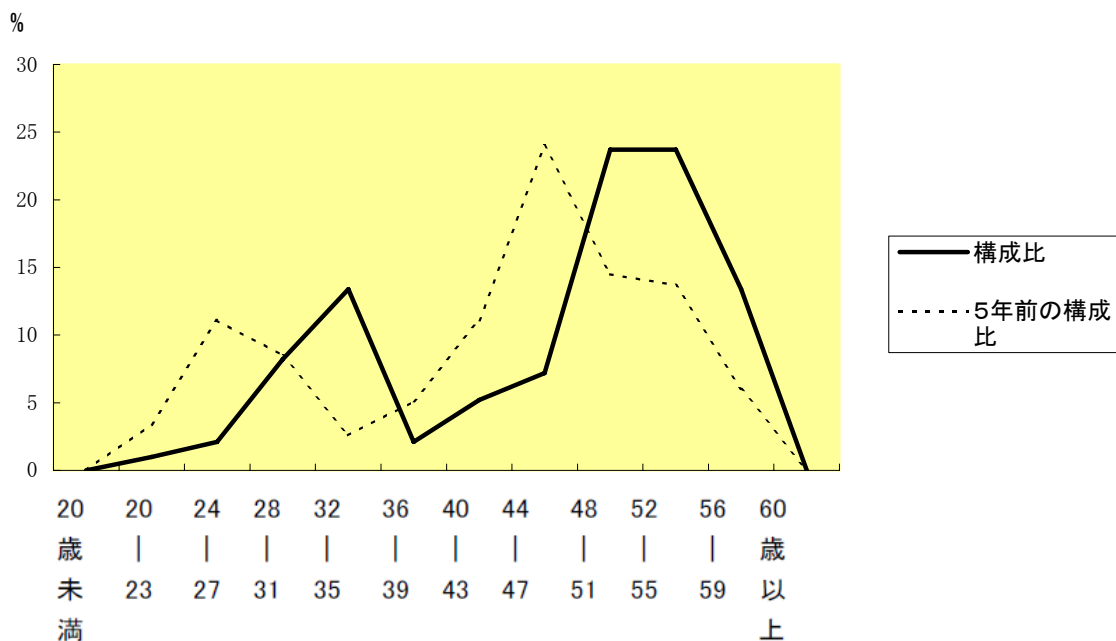
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職 員 数				対前年 増減数	主な増減理由		
	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年				
普 通 会 計 部 門	一福 般社 行関 政係 部を 門除 く	議 会	2	2	2	2	0	部門替えによる
		総 務	27	25	26	26	0	
		税 務	6	6	5	6	1	
		農 業	0	0	1	1	0	
		水 産	8	8	8	8	0	
		商 工 業	1	1	1	1	0	
	小 計	44	42	43	44	1		
	福係 社部 関門	民 生	17	17	17	14	△ 3	部門替え及び退職者不補充による
		衛 生	11	11	9	9	0	
		小 計	28	28	26	23	△ 3	
一 般 行 政 部 門 計		76	74	73	71	△ 2	〈参考〉 大間町人口10,000人当たり職員数 111.18 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 122.29 人)	
特 政 別 部 行 門	教 育	15	14	14	12	△ 2	〈参考〉 大間町人口10,000人当たり職員数 133.10 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 150.63 人)	
	小 計	15	14	14	14	0		
公 営 企 業 等	会 計 部 門	水 道	4	4	4	4	0	〈参考〉 大間町人口10,000人当たり職員数 20.35 人
		下 水 道	2	2	2	2	0	
		そ の 他	6	6	7	7	0	
	小 計	12	12	13	13	0		
合 計		103 [116]	100 [116]	100 [116]	98 [116]	△ 2 [0]	〈参考〉 大間町人口10,000人当たり職員数 153.46 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	—	1	2	8	13	2	5	7	23	23	13	—	97

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
100 人	95 人	5 人	5.0 %

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	95人(△5%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年計	(参考)数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	74	73	71	68	67	70	—	70
	増減		△1	△2	△3	△1	3	(%)	△4
教育	職員数	14	14	14	14	13	13	—	13
	増減		0	0	0	△1	0	(%)	△1
消防	職員数	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減		—	—	—	—	—	(%)	—
公営企業等会計	職員数	12	13	13	13	12	12	—	12
	増減		1	0	0	△1	0	(%)	0
計	職員数	100	100	98	95	92	95	—	95
	増減		0	△2	△3	△3	3	(%)	△5

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 135,709	千円 △ 2,944	千円 26,621	% 19.6	% 20.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 4	千円 18,236	千円 2,499	千円 7,551	千円 28,286	千円 7,072

類似団体 一人当たり給与費
千円 6,899

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大間町	48.0 歳	379,925 円	537,246 円
団体平均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大間町水道事業		大間町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)	1,738 千円	1人当たり平均支給額(18年度)	1,746 千円
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

大間町水道事業			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 2%～20%加算			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 2%～20%加算		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円			

ウ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

エ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	503 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	168 千円
支給実績(17年度決算)	530 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	176 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者 13,000円 配偶者以外 ・1人目から 6,500円 (配偶者がいない場合は、 そのうち1人目について 11,000円) ・満16歳から22歳までの子 に加算となる額 5,000円	同		978 千円	244,500 円
住居手当	住宅借受又は住宅所有の 職員 ・借家(貸間)限度額 27,000円 ・持ち家 3,000円	異	持ち家分	135 千円	33,750 円
通勤手当	交通機関及び自動車等で 通勤の職員 ・交通機関利用者限度額 55,000円 ・交通用具利用者限度額 24,500円	同		12 千円	11,715 円
管理職手当	管理又は監督の地位にあ る職員 ・6級 6% ・5級(副参事除く) 5%	異	支給率 の相違	258 千円	257,520 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
4 人	4 人	0 人	0 %

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	4人(0%)

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照